



平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社C&I Holdings

コード番号 9609 URL <http://www.ci-hd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松本 信彦

問合せ先責任者 (役職名) 財務管理課 統括マネージャー

(氏名) 谷 従道

TEL 03-5827-7211

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	2,384	△24.0	△76	—	△1,367	—	△1,822	—
21年12月期第3四半期	3,135	—	△1,211	—	△1,669	—	△2,688	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	△5.75	—
21年12月期第3四半期	△12.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	4,969	△1,240	△25.0	△3.91
21年12月期	7,538	402	5.3	1.27

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 △1,240百万円 21年12月期 402百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年12月期	—	0.00	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,750	△32.0	△350	—	△2,060	—	△2,600	—	△8.20

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年12月期3Q 317,632,223株 21年12月期 317,632,223株

② 期末自己株式数 22年12月期3Q 507,074株 21年12月期 507,024株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 22年12月期3Q 317,125,151株 21年12月期3Q 212,275,099株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きが実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P.4「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策効果や中国等新興国への輸出増加により回復基調にありましたが、円高の進行に加え厳しい雇用環境に改善の兆しがみられず、依然として景気の先行きへの不透明感が払拭できないまま推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは、顧客企業の収益性向上に繋がるサービスの開発と提供に注力するとともに、平成22年9月1日付にて持株会社体制への移行並びに商号変更を実施し、各事業分野の専門性・経営効率の向上に取り組みました。その結果、収益性の改善は進んでまいりましたものの、当社の取引先である日本振興銀行株式会社の経営破綻により、同社からの受注拡大を見込んでいた会員制サービスや採用・研修コンサルティングの事業計画を見直すこととなった他、同行破綻の影響を受けた取引企業及び関連会社の経営悪化により、持分法投資損失(営業外費用)1,220百万円、貸倒引当金繰入額(特別損失)411百万円等の損失計上を余儀なくされました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、上述の影響及び事業再編による連結対象子会社の減少により前年同四半期比24.0%減の2,384百万円となり、営業損失は固定費の圧縮により前年同四半期から1,134百万円改善し76百万円となりましたものの、経常損失は1,367百万円(前年同四半期経常損失1,669百万円)、四半期純損失は1,822百万円(前年同四半期純損失2,688百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

	当四半期連結累計年度(平成22年1月1日～9月30日)					(単位:百万円)	
	会員事業	教育事業	研修事業	新事業	その他の事業	消去	合計
売上高 (前年実績)	1,080 (1,338)	729 (658)	174 (64)	206 (484)	192 (589)	- -	2,384 (3,135)
営業利益 (前年実績)	△100 (△481)	60 (△201)	49 (25)	△6 (△108)	△58 (△444)	△22 -	△76 (△1,211)

(注) 売上高については、外部顧客に対する売上高を記載しております。

会員事業

会員制サービスにおいて、WEB化による会費の低価格化や新サービスの投入といったリニューアルを行い、中小企業の販路拡大・商品力強化の支援とサービス提供先拡大に注力するとともに、ビジネスレポート等の主要サービスをパッケージ化して提供する商品販売活動にも積極的に取り組みました。しかしながら、取引先である日本振興銀行株式会社への行政処分、その後の同行の経営破綻を受け、受託していたIBJビジネスクラブの運営業務が終了し、当社サービスの提供先企業が大きく減少することとなりました。

その結果、連結対象子会社の減少や不採算事業の縮小などの影響も加わり、売上高は前年同四半期比19.3%減の1,080百万円となり、営業損失は100百万円(前年同四半期営業損失481百万円)となりました。

教育事業

学校法人(私立中学・高校等)向け教育コンテンツの提供が順調に伸びたことに加え、一般事業会社向けに教育・研修商材としての販売にも取り組んだ結果、売上高は前年同四半期比10.8%増の729百万円となり、営業利益は60百万円(前年同四半期営業損失201百万円)となりました。

研修事業

企業向け人事コンサルティングや教育研修事業が伸張し、当第 3 四半期連結累計期間の売上高・営業利益ともに前年同四半期を上回っておりますものの、取引先である日本振興銀行株式会社の経営破綻により同行への売上が期初計画より減少し、また売掛金 14 百万円が不良債権化しております。これらの影響を最小限に留めるべく、新サービスの開発に着手しており、当第 3 四半期連結会計期間より中小企業向けに定額研修サービス「トレセン」の提供を開始いたしております。

その結果、売上高は 174 百万円(前年同四半期売上高 64 百万円)となり、営業利益は 49 百万円(前年同四半期営業利益 25 百万円)となりました。

(※)研修事業が拡大し、連結業績に与える影響度が高くなったため、平成 22 年 12 月期第 1 四半期より、このセグメントを「その他の事業」から「研修事業」として独立させております。

新事業

前事業年度における流通子会社 3 社、及び当第 3 四半期連結会計期間における東アジア(中国・台湾)での飲食店経営等を展開する海外子会社 3 社が連結対象から外れたことにより、事業縮小がほぼ終了いたしました。

その結果、売上高は前年同四半期比 57.3%減の 206 百万円となり、営業損失は 6 百万円(前年同四半期営業損失 108 百万円)となりました。

その他の事業

保険事業の譲渡及び運営子会社の清算終了等、連結子会社の減少により、売上高は前年同四半期比 67.3%減の 192 百万円、営業損失は 58 百万円(前年同四半期営業損失 444 百万円)となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第 3 四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して 2,569 百万円減少し、4,969 百万円となりました。これは、営業貸付金が 982 百万円、投資有価証券が 1,049 百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して 926 百万円減少し、6,210 百万円となりました。これは、長期借入金が 1,283 百万円増加した一方で、短期借入金が 1,569 百万円、未払金が 346 百万円減少したことなどによるものです。

純資産については、利益剰余金が 1,822 百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して 1,643 百万円減少し、1,240 百万円の債務超過となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高(以下、「資金」という)は、1,318 百万円となりました。

当第 3 四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は965百万円(前年同四半期比1,974百万円減少)となりました。これは、税金等調整前四半期純損失が1,761百万円、営業貸付金及び借入金を増減による資金の減少683百万円、その他の負債の減少281百万円等があった一方で、貸倒引当金の増加368百万円や持分法による投資損失1,220百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は443百万円(前年同四半期は594百万円の獲得)となりました。これは、定期預金の預入による支出300百万円、貸付による支出400百万円、投資有価証券の取得による支出534百万円があった一方で、定期預金の払戻による収入301百万円や投資有価証券の売却による収入493百万円等があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,362百万円(前年同四半期比1,375百万円減少)となりました。これは主に、短期借入金の借り入れによる収入795百万円及び長期借入金の借り入れによる収入1,504百万円があった一方で、短期借入金の返済による支出700百万円及び長期借入金の返済による支出226百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期通期業績予想に関しましては、第3四半期連結累計期間の業績に鑑み、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益それぞれについて、平成22年8月12日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳しくは、本日(平成22年11月11日)別途公表いたしました「営業外費用・特別利益・特別損失の計上並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定方法については、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等と著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

③ 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において重要な営業損失、四半期純損失を計上したことから債務超過となったこと、及び営業キャッシュ・フローが継続してマイナスであったことに加え取引銀行である日本振興銀行株式会社からの借入金の一部について期限の利益を喪失したものであることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、

1. 事業売却や保有資産売却を通じ、資金捻出につとめること
2. 子会社における外部資本の受け入れや事業シナジーが見込まれる企業との提携等を通じ安定的な資金支援を受けること
3. 会員事業、教育事業、研修事業に特化した原点回帰による事業の深耕すなわち中堅中小企業が求める新サービスの開発・提供や事業拡大を求める会社への営業支援、人材育成サービスの推進を図ること
4. これまで継続してきたミニマムオペレーションによる経費圧縮を一段と強めること

等により資金面での安定化と収益力の回復を進めてまいります。

以上のような取り組みを確実に実施していくことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が解消されるものと判断しておりますが、当社の主要顧客である中堅中小企業を取り巻く市場環境は依然として厳しく、当社の収益基盤が確立するには相応の時間を要することや資金面における支援先が決定するには依然として重要な不確実性が存在しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,318,763	1,378,335
受取手形及び売掛金	188,136	291,479
営業投資有価証券	15,973	32,956
営業貸付金	84,787	1,066,911
たな卸資産	31,076	44,249
短期貸付金	31,527	72,273
未収入金	103,001	247,570
その他	196,078	296,136
貸倒引当金	△173,840	△354,660
流動資産合計	1,795,504	3,075,251
固定資産		
有形固定資産	60,492	117,729
無形固定資産	78,468	90,080
投資その他の資産		
投資有価証券	2,692,480	3,741,678
長期貸付金	966,424	991,891
差入保証金	266,898	293,717
破産更生債権等	1,571,191	1,171,919
その他	319,479	453,758
貸倒引当金	△2,781,748	△2,397,138
投資その他の資産合計	3,034,725	4,255,826
固定資産合計	3,173,687	4,463,636
資産合計	4,969,191	7,538,888

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,142	103,747
短期借入金	900,000	2,469,500
1年内返済予定の長期借入金	339,680	243,662
未払金	290,107	636,692
未払法人税等	62,330	65,210
事業整理損失引当金	61,014	252,850
前受金	413,823	418,232
その他	132,004	142,653
流動負債合計	2,276,103	4,332,549
固定負債		
長期借入金	3,486,312	2,299,318
債務保証損失引当金	—	25,000
長期預り保証金	374,673	460,765
その他	73,015	18,754
固定負債合計	3,934,001	2,803,839
負債合計	6,210,104	7,136,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,721,790	14,721,790
資本剰余金	1,497,305	1,497,305
利益剰余金	△16,882,420	△15,059,631
自己株式	△626,208	△626,207
株主資本合計	△1,289,533	533,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,178	△38,746
為替換算調整勘定	△49,558	△92,009
評価・換算差額等合計	48,620	△130,755
純資産合計	△1,240,913	402,500
負債純資産合計	4,969,191	7,538,888

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,135,671	2,384,182
売上原価	931,841	486,393
売上総利益	2,203,829	1,897,789
販売費及び一般管理費	3,415,276	1,974,657
営業損失(△)	△1,211,446	△76,867
営業外収益		
受取利息	53,858	11,018
受取賃貸料	72,708	49,649
加盟解約金	—	49,684
受取手数料	—	23,000
その他	43,435	26,372
営業外収益合計	170,002	159,725
営業外費用		
支払利息	83,822	160,553
貸倒引当金繰入額	172,281	—
持分法による投資損失	209,829	1,220,457
その他	162,296	68,922
営業外費用合計	628,229	1,449,932
経常損失(△)	△1,669,673	△1,367,075
特別利益		
関係会社株式売却益	91,395	10,548
投資有価証券売却益	—	97,137
賞与引当金戻入額	46,137	—
事業整理損失引当金戻入額	—	41,815
その他	65,211	54,234
特別利益合計	202,745	203,736
特別損失		
関係会社株式売却損	249,151	69,754
貸倒引当金繰入額	—	411,025
事業整理損	391,873	53,113
その他	552,636	64,168
特別損失合計	1,193,661	598,062
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,660,590	△1,761,402
法人税、住民税及び事業税	41,394	56,109
法人税等合計	41,394	56,109
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△13,497	4,638
四半期純損失(△)	△2,688,487	△1,822,150

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,660,590	△1,761,402
減価償却費	55,918	42,044
貸倒引当金の増減額(△は減少)	156,731	368,862
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△543,408	△124,814
受取利息及び受取配当金	△54,733	△11,698
支払利息	83,822	160,553
持分法による投資損益(△は益)	209,829	1,220,457
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△97,137
関係会社株式売却損益(△は益)	157,755	59,205
売上債権の増減額(△は増加)	169,590	101,373
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,136	10,173
仕入債務の増減額(△は減少)	△110,750	△7,365
前受金の増減額(△は減少)	△24,113	△3,614
その他の負債の増減額(△は減少)	△888,596	△281,205
営業貸付金及び借入金金の増減額	—	△683,876
退職給付制度終了損	161,421	—
その他	413,059	238,304
小計	△2,857,926	△770,141
利息及び配当金の受取額	54,748	12,508
利息の支払額	△84,035	△160,819
法人税等の支払額	△52,937	△47,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,940,150	△965,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△300,000
定期預金の払戻による収入	—	301,284
有形及び無形固定資産の取得による支出	△193,782	△17,035
投資有価証券の取得による支出	△446,097	△534,225
投資有価証券の売却による収入	—	493,576
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△72,626	△70,013
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	49,411	—
貸付けによる支出	—	△400,550
貸付金の回収による収入	433,851	41,882
敷金及び保証金の回収による収入	633,905	16,399
その他	190,033	24,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	594,696	△443,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	882,000	795,000
短期借入金の返済による支出	△738,396	△700,000
長期借入れによる収入	1,100,000	1,504,800
長期借入金の返済による支出	△808,106	△226,988
株式の発行による収入	2,349,093	—
その他	△46,102	△10,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,738,487	1,362,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,549	△11,311
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	390,483	△58,287
現金及び現金同等物の期首残高	535,949	1,377,050
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△30,289	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	896,143	1,318,763

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において重要な営業損失、四半期純損失を計上したことから債務超過となったこと、及び営業キャッシュ・フローが継続してマイナスであったことに加え取引銀行である日本振興銀行株式会社からの借入金の一部について期限の利益を喪失したものであることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、

1. 事業売却や保有資産売却を通じ、資金捻出につとめること
2. 子会社における外部資本の受け入れや事業シナジーが見込まれる企業との提携等を通じ安定的な資金支援を受けること
3. 会員事業、教育事業、研修事業に特化した原点回帰による事業の深耕すなわち中堅中小企業が求める新サービスの開発・提供や事業拡大を求める会社への営業支援、人材育成サービスの推進を図ること
4. これまで継続してきたミニマムオペレーションによる経費圧縮を一段と強めること

等により資金面での安定化と収益力の回復を進めてまいります。

以上のような取り組みを確実に実施していくことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が解消されるものと判断しておりますが、当社の主要顧客である中堅中小企業を取り巻く市場環境は依然として厳しく、当社の収益基盤が確立するには相応の時間を要することや資金面における支援先が決定するには依然として重要な不確実性が存在しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

持分法投資損失 1,220,457 千円の計上及び日本振興銀行株式会社と同行の経営破綻の影響を受けた関連企業に対する債権の回収可能性がないこと等による貸倒引当金繰入額（特別損失）411,025 千円の計上により、当第3四半期連結会計期間末における純資産額は 1,240,913 千円の債務超過となりました。